

XML 利活用の促進を目指して

XMLコンソーシアム入会のご案内

XML コンソーシアムは

日本における XML (eXtensible Markup Language 以下「XML」という) の利活用を促進するために、XML、Web サービス、SOA (Service Oriented Architecture 以下「SOA」という)、企業システムにおける Web2.0 (以下「Web2.0」という) 関連の普及啓発、アプリケーション開発及びシステム構築の推進、ならびに XML ポキャブラリーの標準化を支援する非営利団体です。

2001 年 4 月より本格的な活動を開始し、会員数は、150 社を超え (2008 年 9 月現在)、特定のベンダーに偏らず、多くの関係者の協業をベースとして、

- ・XML、Web サービス、SOA、Web2.0 のビジネスおよび社会基盤に対する有用性の研究
- ・XML、Web サービス、SOA、Web2.0 を活用したアプリケーション開発及びシステム構築の普及促進
- ・XML ポキャブラリー標準化の促進ならびに普及啓発
- ・XML、Web サービス、SOA、Web2.0 に関する情報の収集、交換ならびに提供
- ・XML、Web サービス、SOA、Web2.0 の情報を集約したポータル構築
- ・国内外の他コンソーシアムとの連携協力

など XML 利活用の促進を目指して、さまざまな活動を行っています。

活動の概要

部会

技術系、ビジネス系、標準化関連の部会があり、それぞれの部会が活発に活動しています。また、関西部会を中心とした首都圏以外の活動にも力を入れています。昨年度、XMLDB 部会を新設し、新しい領域の活動を推進しています。

会員会社の方であれば、どの部会にも人数の制限なく無料で参加することができます。

勉強会

動きの早い IT 業界の技術動向、ビジネス動向を敏感に察知し、その動向を実ビジネスに活かすための勉強会を、その分野のエキスパートを中心としてタイムリーに開催しています。

会員会社の方であれば、どの勉強会にも人数の制限なく無料で参加することができます。

XML コンソーシアムセミナー等

XML 普及・啓発活動の一環として積極的に取り組んでいる活動です。最新の情報を研究者、現場の第一線のエンジニア、ユーザー企業の担当者を講師に招き、毎回、価値の高い XML 関連情報の発信を行なっています。会員会社の方であれば、人数の制限なく無料で参加することができます。

標準化支援

さまざまな業界における標準化支援にも力を入れています。実績として ContactXML 勧告、(社) 日本旅行業協会との協業による TravelXML (旅行業商取引仕様) の開発、(財) 日本デジタルコンテンツ協会との協業による ContentsBusinessXML の勧告などがあります。

エバンジェリスト

会員企業に所属する XML および関連技術のエキスパートを「エバンジェリスト」として任命しています。エバンジェリストは、各種カンファレンス等において、幅広く講演活動を行なっています。さらに、雑誌や Web メディアなどへの執筆活動も行い、XML の普及に大きく貢献しています。

XML コンソーシアム外の活動の支援

コンソーシアム内の活動だけでなく、他の団体の XML 普及活動も支援しています。

詳細は、<http://www.xmlconsortium.org> をご参照ください。

ご入会について

- 入会資格 : 法人、個人事業主、学生 (セミナー参加)
年会費 : 10 万円 (4 月 ~ 翌年 3 月)、半期 (10 月 ~ 翌年 3 月) の場合は 5 万円、
学生は 5 千円 (半期: 25 百円)
入会申込 : <http://www.xmlconsortium.org> にて随時、受付けています。
問合せ先 : XML コンソーシアム事務局
TEL 03-5600-6205 FAX 03-5600-6431 E-mail xmlcons_staff@fsi.co.jp

<XML コンソーシアム 会員会社一覧>

理事会社

アドソル日進株式会社
NTT コムウェア株式会社
株式会社大塚商会
ソフトバンクテレコム株式会社
日本電気株式会社
日本ユニシス株式会社
株式会社日立製作所
富士通株式会社
株式会社リコー

イースト株式会社
NTTソフトウェア株式会社
サン・マイクロシステムズ株式会社
東京エレクトロニクス株式会社
日本アイ・ピー・エム株式会社
PFUソフトウェア株式会社
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
株式会社プロネクサス

インフォテリア株式会社
株式会社 NTT データ
株式会社ジャストシステム
東芝ソリューション株式会社
日本オラクル株式会社
株式会社日立システムアンドサービス
富士ソフト株式会社
マイクロソフト株式会社

会員会社

株式会社アークウェイ
株式会社アドパークコミュニケーションズ
Alpine Electronics Research of America Research & Development
茨城日立情報サービス株式会社
株式会社インテックシステム研究所
株式会社内田洋行
株式会社エクサ
NEC ソフト株式会社
株式会社オーク
キヤノンソフト情報システム株式会社
株式会社クレオ
サイバネットシステム株式会社
株式会社ジャスミンソフト
情報技術開発株式会社
住商情報システム株式会社
株式会社セゾン情報システムズ
株式会社中央図研
株式会社 DTS
データディレクトテクノロジー株式会社
学校法人電子学園日本電子専門学校
東芝テック株式会社
凸版印刷株式会社
ナレッジワークス株式会社
株式会社ニックス
日本アイ・ピー・エム システムズ・エンジニアリング株式会社
株式会社ネットワーク応用通信研究所株式会社
パシフィックシステム株式会社
PFUアプリケーションズ株式会社
ピープルスタッフ株式会社
日立インターメディアックス株式会社
富士ゼロックス情報システム株式会社
富士フイルム株式会社
株式会社ブレインワークス
三菱総研DCS株式会社
株式会社メディアフュージョン
弥生株式会社
リアルコム株式会社
理想科学工業株式会社
株式会社レゾロジック

株式会社アイ・ティ・フロンティア
株式会社アプレッソ
株式会社イーコネクタ
株式会社インターネットイニシアティブ
株式会社うえじま企画
ウルシステムズ
株式会社 S T N e t
株式会社 NTTPC コミュニケーションズ
沖電気工業株式会社
共同印刷株式会社
コベルコシステム株式会社
株式会社ジェー・アイ・イー・シー
株式会社 JAL インフォテック
新高速印刷株式会社
住友セメントシステム開発株式会社
株式会社セック
株式会社都築ソフトウェア
株式会社ディーディーエス
テクマトリックス株式会社
株式会社電通国際情報サービス
東芝プロセスソフトウェア株式会社
トッパン・フォームズ株式会社
日外アソシエーツ株式会社
日本アイオナテクノロジー株式会社
日本セーフネット株式会社
ノムラシステムコーポレーション
株式会社発明通信社
株式会社ビーコンIT
株式会社ビー・ユー・ジー
株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
株式会社富士通研究所
株式会社フジミック
株式会社ベネッセコーポレーション
株式会社明電舎
株式会社山川出版社
ユニアデックス株式会社
株式会社リクルート
株式会社リンクレア
株式会社ロココ

株式会社アドス
アルティオラ・システム株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
株式会社インタラクティブ・コミュニケーション・デザイン
ウェブテクノロジー株式会社
株式会社 AIT
NECシステムテクノロジー株式会社
株式会社エマージ
キヤノン株式会社
株式会社クライム
株式会社サイバーテック
株式会社時事通信社
昌栄印刷株式会社
信興テクノミスト
セイコープレジジョン株式会社
ソラン株式会社
都築電気株式会社
デジタル・ワークス株式会社
株式会社デジタルコミュニケーションズ
東芝情報システム株式会社
図書印刷株式会社
豊国印刷株式会社
日揮情報ソフトウェア株式会社
日本アイ・ピー・エム・サービス株式会社
日本ヒューレット・パッカード株式会社
株式会社野村総合研究所
株式会社 PFU
株式会社ピースリー
日立INSソフトウェア株式会社
富士ゼロックス株式会社
富士電機情報サービス株式会社
株式会社フライトシステムコンサルティング
株式会社ミツエーリンクス
メタデータ株式会社
株式会社山武
有限会社ラング・エッジ
リコーソフトウェア株式会社
株式会社れいめい
株式会社ワイ・エス・ピー

特別会員

日本郵政株式会社

アライアンスパートナー

XBRLJapan
社団法人日本旅行業協会
XML 技術者育成推進委員会

次世代電子商取引推進協議会
特定非営利活動法人 UML モデリング推進協議会
社団法人日本印刷技術協会

製造業XML推進協議会
ものづくりAPS推進機構
Linux コンソーシアム

以上